

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	9,992,493	10,294,210	実質収支比率	7.2	5.4		
市町村名	東みよし町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	9,534,803	9,872,134	経常収支比率	87.1	90.9	(※1)	(95.1)
						首都近畿	×	歳入歳出差引	457,690	422,076	標準財政規模	5,688,509	5,499,876		
人口	22年国調(人)	15,044	産業構造		中部	×	実質収支	407,137	298,151	財政力指数	0.29	0.31	健全化判断比率	24.6	27.9
	17年国調(人)	15,626			山振	×	単年度収支	108,986	114,980	公債費負担比率	24.6	27.9			
増減率(%)	-3.7		区分	17年国調	12年国調	過疎	○	積立金	171,689	536,823	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-
	第1次	843	918	低開発	○	繰上償還金	2,513	77,329	実質公債費比率	15.8	18.1				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,646	第2次	2,059	2,549	指数表選定	○	実質単年度収支	283,188	729,132	将来負担比率	50.1	80.0	資金不足比率(※3)	
	22.03.31(人)	15,736		27.9	33.2	基準財政収入額	1,215,130	1,291,347	基準財政需要額	4,423,227	4,350,717				
増減率(%)	-0.6		第3次	4,347	4,195			標準税収入額等	1,533,715	1,634,672					
面積(km ²)	122.55			58.9	54.7	経常経費充当一般財源等	5,051,642	4,956,446	歳入一般財源等	6,984,790	6,680,237				
人口密度(人/km ²)	123		職員の状況												
世帯数(世帯)	5,280		特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,927,727	11,236,276		
											うち公的資金	7,193,905	8,164,472		
			うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	164,863	197,881							
			うち技能労務職員	13	44,135	3,395	収益事業収入	-	-						
			教育公務員	8	30,672	3,834	土地開発基金現在高	273,131	273,119						
			臨時職員	-	-	-	積立金	1,360,525	1,188,836						
			合計	160	573,008	3,581	減価基金	678,290	249,911						
			ラスバイレス指数			97.1	現在高	1,105,362	703,790						
							その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(17)	東みよし町土地開発公社				
		(3)	老人保健事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	吉野川オアシス(株)				
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)						
								(11)	三好東部火葬場組合						
								(12)	みよし広域連合(一般会計)						
								(13)	みよし広域連合(介護保険特別会計)						
								(14)	みよし広域連合(三好地区ふるさと市町村圏振興整備事業特別会計)						
								(15)	徳島県後期高齢者広域連合(一般会計)						
								(16)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

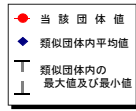
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,282,422	12.8	1,282,422	24.1	普通税	1,282,422	100.0	-	議会費	77,374	0.8	-	77,374	
地方譲与税	112,720	1.1	112,720	2.1	法定普通税	1,282,422	100.0	-	総務費	2,735,240	28.7	673,930	1,574,141	
利子割交付金	7,396	0.1	7,396	0.1	市町村民税	525,944	41.0	-	民生費	1,876,684	19.7	59,022	1,171,315	
配当割交付金	3,351	0.0	3,351	0.1	個人均等割	19,121	1.5	-	衛生費	467,271	4.9	16,097	433,160	
株式等譲渡所得割交付金	8,409	0.1	8,409	0.2	所得割	456,740	35.6	-	労働費	15,718	0.2	-	20	
地方消費税交付金	120,735	1.2	120,735	2.3	法人均等割	29,368	2.3	-	農林水産業費	340,000	3.6	165,051	168,753	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,715	1.6	-	商工費	122,885	1.3	44,851	73,820	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	629,040	49.1	-	土木費	934,625	9.8	667,281	435,793	
自動車取得税交付金	21,310	0.2	21,310	0.4	うち純固定資産税	628,480	49.0	-	消防費	329,725	3.5	67,265	314,376	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,049	3.0	-	教育費	898,810	9.4	294,317	559,449	
地方交付税	22,335	0.2	22,335	0.4	特別土地保有税	-	-	-	災害復旧費	6,542	0.1	-	1,575	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,725	0.1	11,725	0.2	法定外普通税	-	-	-	公債費	1,729,929	18.1	-	1,717,324	
減収補填特例交付金	10,610	0.1	10,610	0.2	目的税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,088,477	40.9	3,666,542	69.0	法定目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,666,542	36.7	3,666,542	69.0	入湯税	-	-	-	歳出合計	9,534,803	100.0	1,987,814	6,527,100	
特別交付税	421,935	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	5,667,155	56.7	5,245,220	98.7	都市計画税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,068	0.0	2,068	0.0	水利地益税等	-	-	-	義務的経費計	3,956,769	41.5	3,319,709	3,240,882	55.9
分担金・負担金	55,381	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	人件費	1,521,815	16.0	1,403,161	1,332,763	23.0
使用料	136,508	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	うち職員給	1,005,254	10.5	898,126	-	-
手数料	11,402	0.1	-	-	合計	1,282,422	100.0	-	扶助費	705,025	7.4	199,224	193,308	3.3
国庫支出金	1,707,926	17.1	-	-	徴収率	97.2	90.6	97.4	公債費	1,729,929	18.1	1,717,324	1,714,811	29.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	97.9	91.6	97.6	内元利償還金	1,729,929	18.1	1,717,324	1,714,811	29.6
都道府県支出金	508,520	5.1	-	-	現・計	96.4	88.7	96.9	誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	70,916	0.7	65,960	1.2	年・計	-	-	-	その他の経費	3,584,335	37.6	2,753,910	1,810,760	31.2
寄附金	2,807	0.0	-	-	公営事業等への繰出	806,156	-	122,443	物件費	940,218	9.9	643,303	514,134	8.9
繰入金	10,039	0.1	-	-	合計	806,156	-	122,443	維持補修費	17,811	0.2	14,424	14,424	0.2
繰越金	422,076	4.2	-	-	下水道	145,916	-	10,411	補助費等	811,071	8.5	753,966	645,883	11.1
諸収入	127,395	1.3	15	0.0	上水道	3,000	-	1,889	うち一部事務組合負担金	477,674	5.0	477,674	451,227	7.8
地方債	1,270,300	12.7	-	-	簡易水道	3,000	-	3,269	繰入金	803,156	8.4	721,814	636,319	11.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	87	積立金	1,011,679	10.6	620,003	-	-
うち臨時財政対策債	488,200	4.9	-	-	国民健康保険	141,792	-	158	投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	-	-
歳入合計	9,992,493	100.0	5,313,263	100.0	その他	512,448	-	310	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,646人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	122.55km ²		実質赤字率	-%
歳入	9,992,493千円		将来負担比率	15.8%
歳出	9,534,803千円		市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
実質収支	407,137千円		(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	5,688,509千円			
地方債現在高	10,927,727千円			

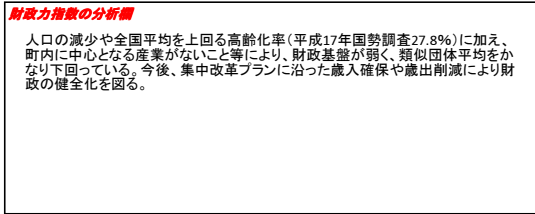


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

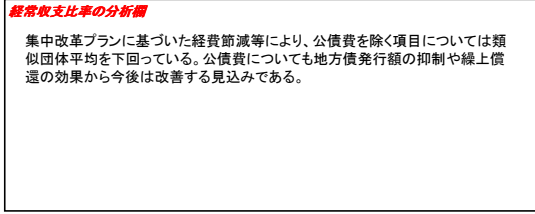
類似団体内順位 57/63 全国平均 0.53 徳島県平均 0.43



財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

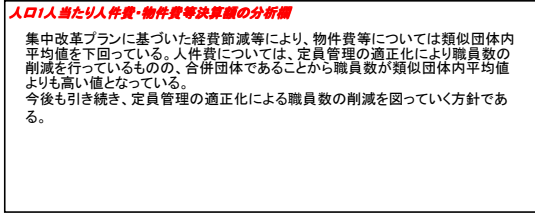
類似団体内順位 37/63 全国平均 89.2 徳島県平均 84.7



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,218円]

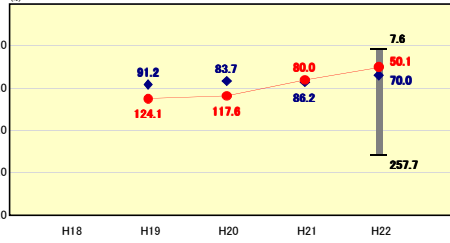
類似団体内順位 49/63 全国平均 114,985 徳島県平均 133,216



将来負担の状況

将来負担比率 [50.1%]

類似団体内順位 25/63 全国平均 79.7 徳島県平均 40.3

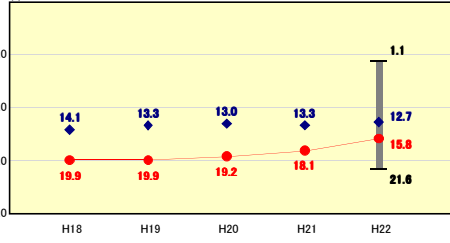


将来負担比率の分析欄
 地方債発行額の抑制や繰上償還の効果による地方債現在高の減少、歳出削減による財政調整基金残高の増加から将来負担の状況は類似団体内平均値を下回った。今後も各事業を精査し行うことで、地方債残高の増加抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 48/63 全国平均 10.5 徳島県平均 11.3

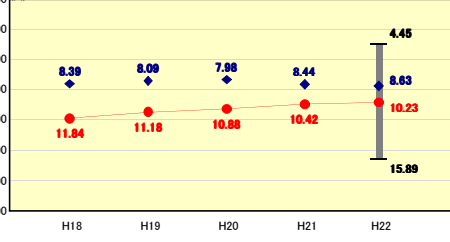


実質公債費比率の分析欄
 類似団体内平均を上回っているが、引き続き地方債発行額の抑制や、繰上償還の効果などから今後は改善する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.23人]

類似団体内順位 51/63 全国平均 7.24 徳島県平均 9.55

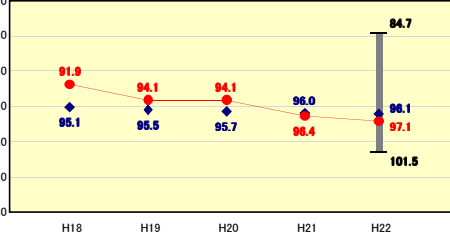


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の適正化により職員数の削減を行っているものの、合併団体であることから職員数が類似団体内平均値よりも高い値となっている。今後は、民間でも実施可能な部分の委託を検討するなど、行政サービスを維持しつつ定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]

類似団体内順位 34/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年4月から平成21年12月まで、財政健全化のため職員の給与カット(町長10%、その他の特別職5%、一般職3%、及び管理職手当20%)を行った。また、管理職手当については、平成19年4月から定額化し削減を行った。人件費総額については、集中改革プランにより職員採用の抑制(6人退職に対し、1人採用)を行っており、順次削減されている。

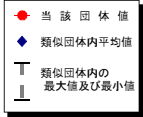
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

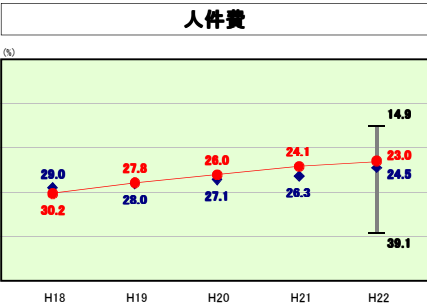
徳島県東みよし町

経常収支比率の分析

人口	15,646人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	122.55	km ²	実買公債費比率	15.8%
入総額	9,992,493	千円	実買公債費比率	50.1%
出総額	9,534,803	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
実買総額	407,137	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	5,688,509	千円		
地方債現在高	10,927,727	千円		



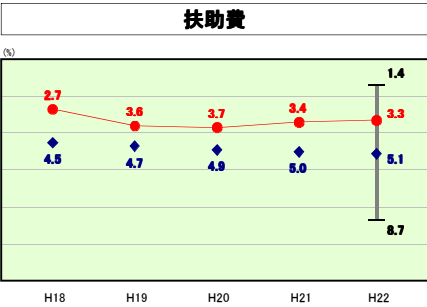
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 21/63 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析

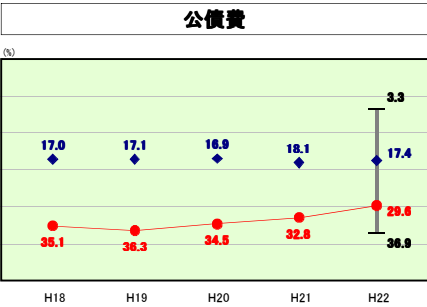
集中改革プランでは、職員6人退職で1人採用という合併協定事項に基づいた定員管理の適正化を掲げている。しかし町職員が類似団体内平均値と比較して高いことから、人口1人当たり決算額では類似団体内平均値を上回っており、今後は民間でも実施可能な部分の委託を進めるなど、行政サービスを維持しつつ人件費関係経費全体について抑制を図る。



類似団体内順位 4/63 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析

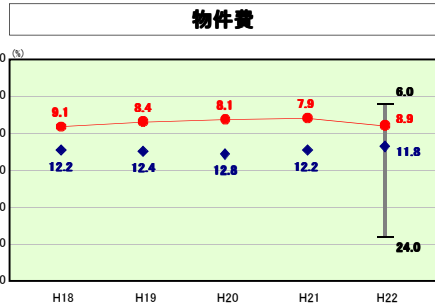
扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、今後は子ども手当の支給や乳児医療拡大などにより増加すると思われる。



類似団体内順位 62/63 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析

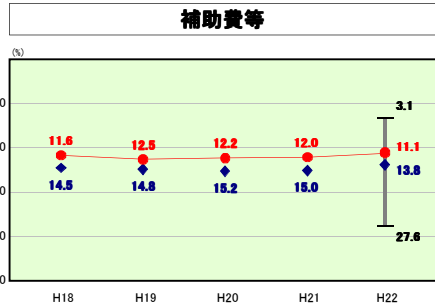
公債費に係る経常収支比率は、過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるため、類似団体内平均値を上回っている。しかし合併後の地方債発行額の抑制や、繰上償還の効果などから今後は減少傾向にある。



類似団体内順位 8/63 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析

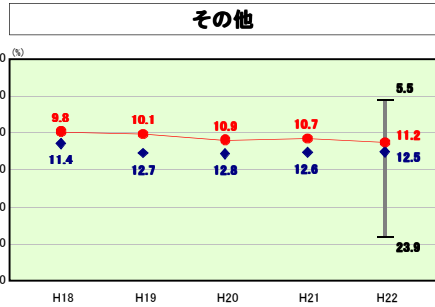
物件費に係る経常収支比率は、集中改革プランに掲げた長期継続契約の推進や、委託業務の見直しによる削減のほか、節電対策や消耗品費削減による効果から類似団体内平均値を下回っており、今後もなお一層の経費削減に努めることで、委託化推進による物件費上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 19/63 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析

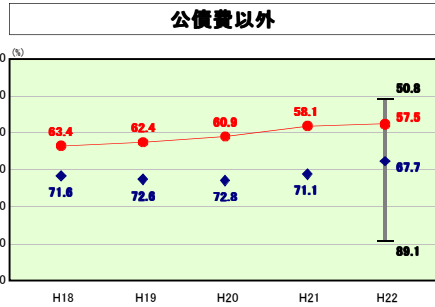
集中改革プランに掲げた各種団体への補助金の見直しにより、補助費等の削減に努めており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。今後は補助費等の経常的経費の中で多くを占める一部事務組合に対するものについて、事務内容の精査、負担割合見直しなどにより負担額を軽減するなど経費削減に努める。



類似団体内順位 18/63 全国平均 11.8 徳島県平均 12.6

その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体内平均を下回っているが、下水道事業会計への基準外繰出金は増加傾向にある。今後は経費の節減などにより普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 4/63 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

公債費以外の分析

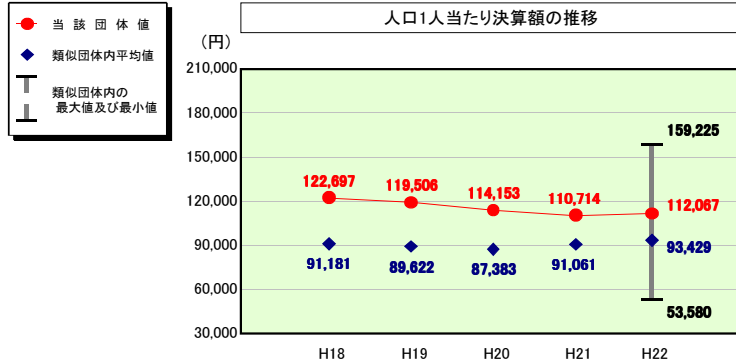
集中改革プランにより人件費は定員管理の適正化、補助費、物件費においては、補助金支出の見直し、経費の削減などを行った結果、類似団体内平均を下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県東みよし町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



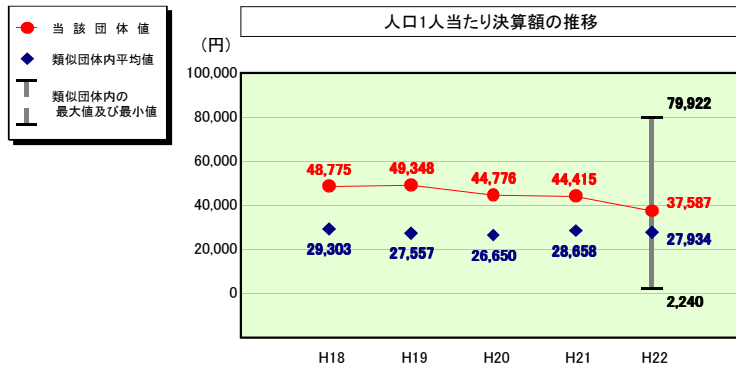
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,521,815	97,265	78,111	24.5
賃金(物件費)	87,464	5,590	6,679	▲16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	272,732	17,431	12,454	40.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,562	1,059	3,529	▲70.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,216	1,292	1,404	▲8.0
▲退職金	▲165,390	▲10,571	▲9,410	12.3
合計	1,753,399	112,067	93,429	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.23	8.63	1.60
ラスパイレズ指数	97.1	96.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

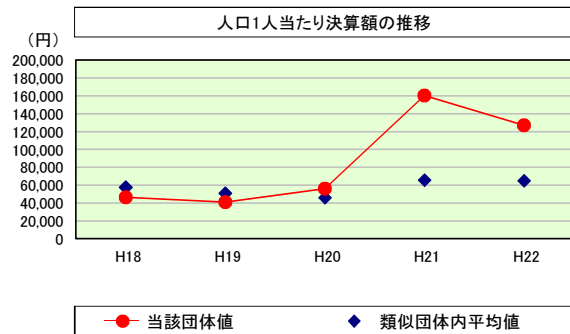


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,727,416	110,406	51,965	112.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,617	8,029	13,833	▲42.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,899	952	5,230	▲81.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,771	561	1,403	▲60.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲12,605	▲806	▲3,431	▲76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,276,019	▲81,556	▲41,088	98.5
合計	588,079	37,587	27,934	34.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

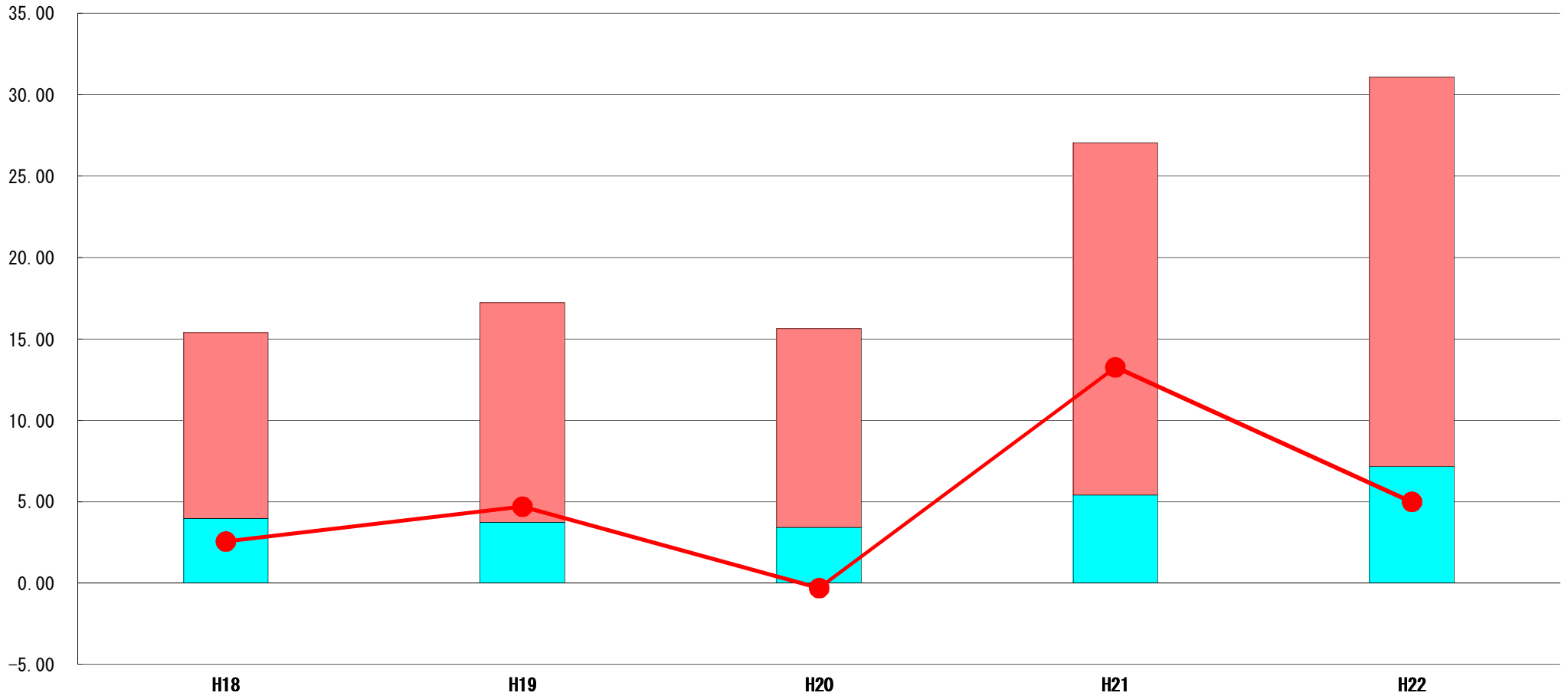
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	754,251	46,504	▲26.9	57,400	14.6	▲41.5
うち単独分	490,551	30,245	▲22.1	34,972	8.2	▲30.3
H19	661,555	41,095	▲11.6	50,789	▲11.5	▲0.1
うち単独分	410,293	25,487	▲15.7	26,521	▲24.2	8.5
H20	891,860	56,067	36.4	45,820	▲9.8	46.2
うち単独分	357,840	22,496	▲11.7	22,743	▲14.2	2.5
H21	2,522,642	160,310	185.9	65,529	43.0	142.9
うち単独分	740,301	47,045	109.1	32,858	44.5	64.6
H22	1,987,814	127,049	▲20.7	64,717	▲1.2	▲19.5
うち単独分	720,754	46,066	▲2.1	31,931	▲2.8	0.7
過去5年間平均	1,363,624	86,205	32.6	56,851	7.0	25.6
うち単独分	543,948	34,268	11.5	29,805	2.3	9.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.45	13.51	12.20	21.62	23.92
 実質収支額		3.95	3.72	3.43	5.42	7.16
 実質単年度収支		2.55	4.70	▲ 0.30	13.26	4.98

分析欄

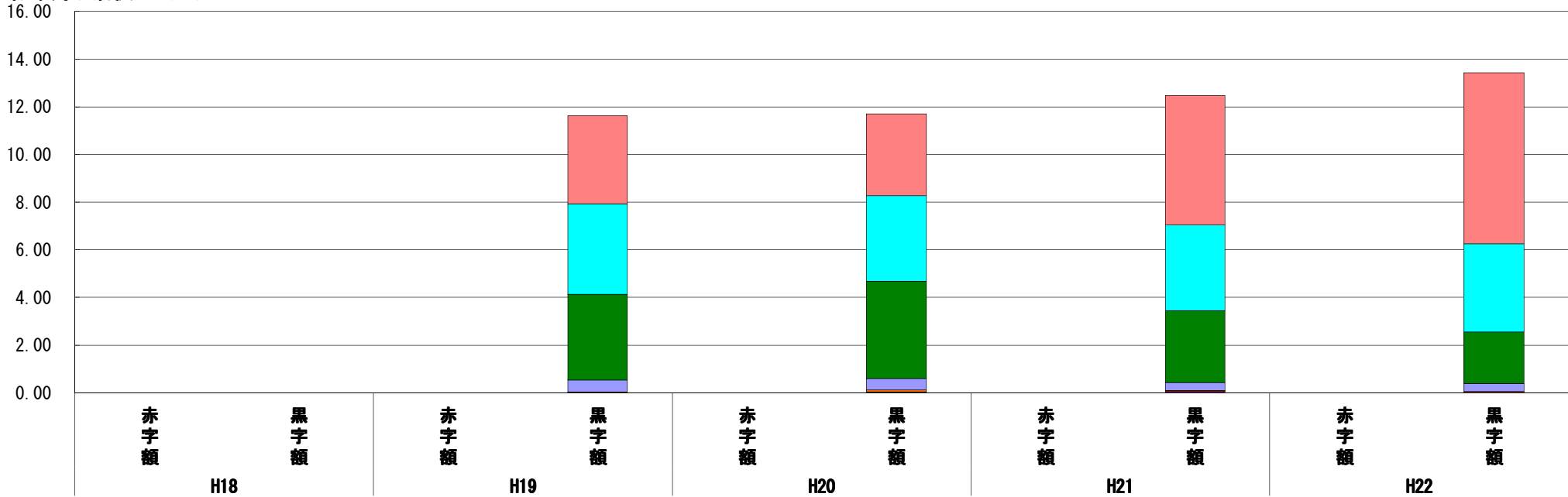
平成18年度からの集中改革プランにより、定員管理適正化においては6人退職で1人採用など、具体的な数値を掲げ、歳出削減を図ってきた。結果、財政調整基金も近年は取り崩すことなく積み増すことが出来ている。今後もサービスを維持しながら一層の歳出削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.72	3.43	5.42	7.16
水道事業特別会計		-	3.77	3.61	3.60	3.71
国民健康保険事業特別会計		-	3.61	4.06	3.02	2.15
簡易水道事業特別会計		-	0.50	0.48	0.32	0.34
公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.10	0.05	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.01	0.02
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

集中改革プランに基づいた経費節減等の効果により、黒字の計上となっている。今後も引き続き経費節減に努める。

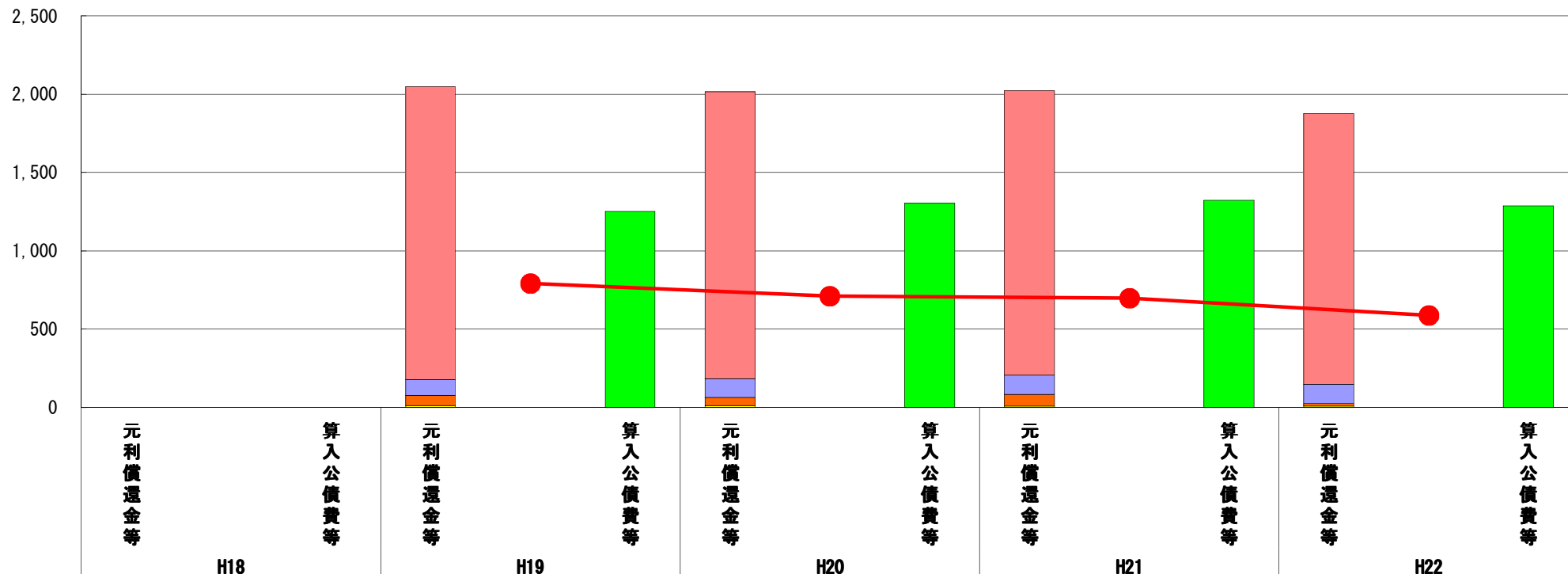
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県東みよし町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,869	1,832	1,816	1,727	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	102	120	123	126	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	64	51	73	15	
	債務負担行為に基づく支出額	-	12	12	10	9	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,253	1,304	1,324	1,289	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	794	711	698	588	

分析欄

過去に実施した大型事業などにより地方債の元利償還金が平成19年度にピークとなった。しかし、事業の優先度等を勘案しながら選択し行うことで、地方債の発行額を抑制したことにより、改善傾向にある。今後も事業を選択しながら行うことで、更なる改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

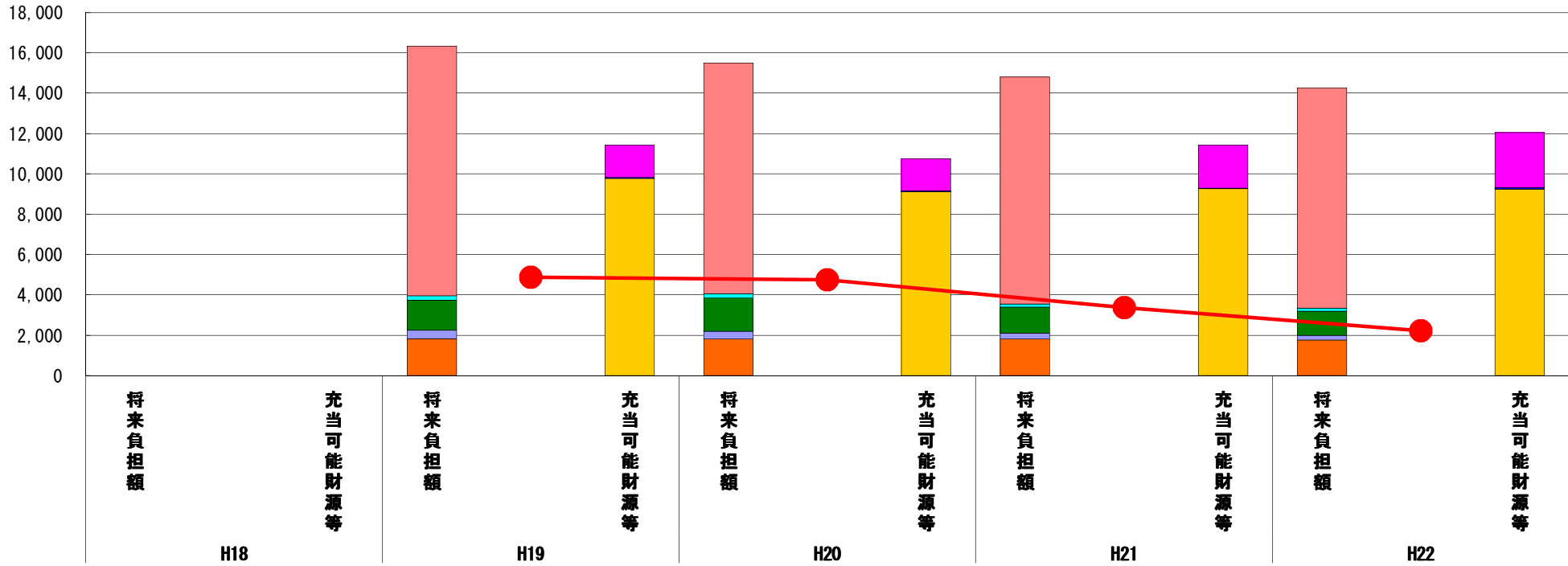
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県東みよし町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	12,374	11,431	11,236	10,928
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	222	195	169	143
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,470	1,668	1,297	1,219
	組合等負担等見込額	-	-	440	383	291	225
	退職手当負担見込額	-	-	1,817	1,810	1,800	1,755
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,620	1,577	2,134	2,750
	充当可能特定歳入	-	-	44	37	31	57
	基準財政需要額算入見込額	-	-	9,780	9,119	9,263	9,247
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,879	4,754	3,364	2,215

分析欄

集中改革プランに基づいた経費節減効果により、充当可能基金の増加と地方債の現在高の減少となり、将来負担比率は減少傾向にある。今後も経費節減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。